

決算公告

第20期（2021年1月1日から2021年12月31日まで）

貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書

および個別注記表

株式会社コトラ

貸借対照表

令和03年12月31日 現在

株式会社コトラ

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	1,353,311,119	【流動負債】	410,763,582
現金及び預金	1,235,065,518	短期借入金	91,000,000
売掛金	109,884,587	未払金	30,667,164
貸倒引当金	△ 474,110	未払費用	14,855,841
未収入金	373,623	前受金	10,026,478
前払費用	8,461,501	預り金	18,983,542
【固定資産】	246,823,891	未払消費税等	51,951,700
有形固定資産	1,926,226	未払法人税等	93,550,300
建物付属設備	189,004	一年以内返済予定長期借入金	94,451,000
工具器具備品	1,737,222	返金引当金	5,277,557
無形固定資産	6,588,891	【固定負債】	133,257,000
ソフトウェア	6,588,891	長期借入金	123,657,000
投資その他の資産	238,308,774	社債	9,600,000
投資有価証券	101,730,000	負債の部合計	544,020,582
出資金	10,000	純資産の部	
長期前払費用	264,000	科目	金額
敷金	22,412,200	【株主資本】	1,055,309,885
繰延税金資産	13,892,574	資本金	100,000,000
匿名組合出資金	100,000,000	利益剰余金	955,309,885
		利益準備金	9,030,000
		その他利益剰余金	946,279,885
		繰越利益剰余金	946,279,885
		(うち当期純利益)	305,344,470
		【評価・換算差額等】	804,543
		その他有価証券評価差額金	804,543
		純資産の部合計	1,056,114,428
資産の部合計	1,600,135,010	負債・純資産の部合計	1,600,135,010

損益計算書

自 令和03年01月01日

至 令和03年12月31日

株式会社コトラ

(単位:円)

科目	金額	
【売上高】		
売上高	1,347,727,082	1,347,727,082
【売上原価】		
売上原価		186,700,829
売上総利益		1,161,026,253
【販売費及び一般管理費】		740,230,264
営業利益		420,795,989
【営業外収益】		
受取利息	7,848	
受取配当金	4,495,887	
貸倒引当金戻入額	64,000	
雑収入	7,223,427	
匿名組合投資利益	1,553,424	13,344,586
【営業外費用】		
支払利息	2,605,144	
長期前払費用償却	100,000	
為替差損	44,950	2,750,094
経常利益		431,390,481
【特別利益】		
【特別損失】		
固定資産除却損	1,150,000	1,150,000
税引前当期純利益		430,240,481
法人税・住民税及び事業税		131,358,822
法人税等調整額		△ 6,462,811
当期純利益		305,344,470

株主資本等変動計算書

自 令和03年01月01日

至 令和03年12月31日

株式会社コトラ

(単位：円)

株主資本

資本金

当期首残高		100,000,000
当期変動額		0
当期末残高		<u>100,000,000</u>

利益剰余金

利益準備金

当期首残高		6,020,000
当期変動額	利益準備金の積立て	<u>3,010,000</u>
当期末残高		<u>9,030,000</u>

その他利益剰余金

繰越利益剰余金

当期首残高		674,045,415
当期変動額	剰余金の配当	-30,100,000
	利益準備金の積立て	-3,010,000
	当期純利益	<u>305,344,470</u>
当期末残高		<u>946,279,885</u>

株主資本合計

当期首残高		780,065,415
当期変動額		<u>275,244,470</u>
当期末残高		<u>1,055,309,885</u>

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金

当期首残高		-2,034,251
当期変動額	その他有価証券評価差額金	<u>2,838,794</u>
当期末残高		<u>804,543</u>

評価・換算差額等合計

当期首残高		-2,034,251
当期変動額		<u>2,838,794</u>
当期末残高		<u>804,543</u>

純資産の部合計

当期首残高		778,031,164
当期変動額		<u>278,083,264</u>
当期末残高		<u>1,056,114,428</u>

重要な会計方針に関する注記

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
- (1) 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。
- (2) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- (3) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
なお、匿名組合出資金（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法を採用しております。
- 2 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
建物 3～15年
機械及び装置 7年
工具、器具及び備品 2～20年
定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて計算しております。
- 3 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 返金引当金 当社は、紹介した求職者が入社後短期間で退職した場合、紹介先企業から收受した紹介手数料の一部を返金する制度を設けております。当該返金の支払に備えるため、売上高に返金実績率を乗じた金額を、売上原価に計上しております。
- 4 キャッシュフロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- 5 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません

表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません

誤謬の訂正に関する注記

該当事項はありません

貸借対照表等に関する注記

- 1 減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。
当事業年度（2021年12月31日）9,881,925円
また、無形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。
当事業年度（2021年12月31日）29,663,054円
- 2 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行三井住友信託銀行、三菱UFJ銀行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約にかかる借入未実行残高等は次の通りであります。
当事業年度（2021年12月31日）
当座貸越極度額 150百万円
借入実行残高 50百万円
差引額 100百万円

損益計算書に関する注記

- 1 販売管理費および一般管理費 該当事項はありません
- 2 固定資産除却損 当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
以下の資産について固定資産除却損を計上しております。
（1）固定資産除却損を計上した資産の概要
場所：一、用途：一、資産の種類：無形固定資産（ソフトウェア）、固定資産除却損（千円）：1,150
（2）固定資産除却損を計上に至った経緯
Webサイト（コトラプロサイト）の閉鎖に伴い、当該無形固定資産（ソフトウェア）によるデータ処理の対象となる業務が廃止され、利用しなくなったことが明らかのため、特別損失に計上しました。
- 3 減損損失 該当事項はありません

株主資本等変動計算書に関する注記

- 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
表1参照
- 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
表2参照
- 3 配当に関する事項
（1）配当支払額 表3参照

税効果会計に関する注記

- 1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

当事業年度
(2021年12月31日・円)

繰延税金資産	
未払事業税	10,711,139
繰越資金	0
貸倒引当金	0
敷金	1,781,385
返金引当金	1,825,507
繰越税金資産合計	14,318,031
繰延税金負債	
投資有価証券	425,457
繰延税金負債合計	0
繰延税金資産の純額	13,892,574

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度
(2021年12月31日)

法定実効税率 (調整)	34.5900 %
受取配当等の益金不算入額	△0.1129
寄付金の損益不算入額	0.0000
法人税額から控除される所得税額	0.1109
その他の税額控除	△4.3572
住民税均等割等	0.0418
その他	△1.2433
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0293

リースにより使用する固定資産に関する注記

金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、保有する金融資産のうち、一時的な余資につきましては主に流動性の高い金融資産で運用することにより金融資産の活用と保全の両立を図っております。また、デリバティブ取引等のリスクを伴う投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は信用リスク及び市場価格の変動リスク並びに為替変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理
営業債権については、当社の事業の性質上、件数及び金額共に特定の取引先に集中することはなく、また支払期日についても月末締め翌月末精算を基本としており、可能な限り短期間で回収することでリスクを低減しております。その上で、販売管理規程に従い、管理本部が各取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、与信管理規程に従い各取引先の返済能力に応じた信用取引を行うことでリスクの軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握し、保有状況を見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

管理グループが資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額と時価の差額については、ありません。

注)

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資 産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券

これらの時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、債券は短期間で償還されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

表4 参照

有価証券に関する注記

重要性がないため記載を省略しております。

退職給付に関する注記

1 採用している退職給付制度の概要

確定拠出制度を採用しております。

2 確定拠出制度

確定拠出制度への掛金支払額は、以下の通りであります。
当事業年度（2021年12月31日）8,161千円

株式会社コトラ 個別注記表

2021/1/1-2021/12/31

ストックオプションに関する注記	該当事項はありません 当社は事務所の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しています。
資産除去債務に関する注記	なお、当会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、当会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっています。
賃貸等不動産に関する注記	重要性が乏しいため記載を省略しております。
関連当事者との取引に関する注記	関連当事者との取引 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等 当事業年度(2021年12月31日) 該当事項はありません。
1株当たり情報に関する注記	表5参照
重要な後発事象に関する注記	該当事項はありません
その他の注記	該当事項はありません

表1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

		当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株 式数(株)
発行済株式	普通株式	602	0	0	602
	合計	602	0	0	602

表2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

決議	内訳	新株予約権の目的 となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残 高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
2021年4月21日 臨時株主総会	第1回無担保転 換社債型新株予 約権付社債	普通株式	—	12	—	12	9,600

表3 配当に関する事項

配当金支払額					
決議	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年8月10日 定例取締役会	30,100	利益剰余金	50,000	2021年6月30日	2021年8月11日

表4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(2020年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	885,010			
有価証券	100,000			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの		100,000		
その他				97,390
合計	985,010	100,000	0	97,390

当事業年度(2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,235,065			
有価証券				
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他				101,730
匿名組合出資金		100,000		
合計	1,235,065	100,000	0	101,730

表5 1株当たり情報に関する注記

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	1,292,410円	1,754,342円
1株当たり当期純利益金額	229,561円	507,216円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	229,561円	507,216円
当期純利益金額(千円)	138,196	305,344

普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	138,196	305,344
期中平均株式数(株)	602	602
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数	-	-
(うち新株予約権(株))	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債。なお、概要は「表2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項」に記載の通りであります。